

令和2年8月7日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ  
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全  
 (コード番号: 8732 東証第一部)  
 問合せ先 財務部長 権代 徹也  
 (TEL. 03-4540-3804)

## 2020年7月次 月次概況(速報)のお知らせ

2020年7月次の当社グループの月次概況(連結ベース)を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

## 記

年月	2020年3月期											
	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	436	430	438	446	552	397	411	293	432	506	450	1,077
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	64,962	85,708	73,679	70,709	121,698	72,241	69,676	43,497	45,475	60,432	87,717	163,604
外国為替取引口座数 (単位:口座)	331,528	332,653	333,795	334,878	335,861	336,996	337,918	338,691	339,443	339,790	340,014	340,483
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	64,226	63,060	64,426	64,422	63,282	63,293	64,021	63,383	63,183	69,788	66,290	65,510
一般顧客	57,695	58,098	58,594	58,474	59,231	58,929	59,250	58,536	58,072	64,763	61,596	62,895
金融法人(BtoB)	6,531	4,961	5,831	5,948	4,050	4,363	4,770	4,847	5,111	5,025	4,693	2,614
マネパカード口座数 (単位:口座)	152,808	153,899	155,079	156,330	157,321	158,101	158,861	159,676	160,307	161,324	162,167	162,655

年月	2021年3月期											
	2020年									2021年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	407	303	318	282								
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	82,072	92,851	106,893	75,910								
外国為替取引口座数 (単位:口座)	340,605	340,735	340,825	340,830								
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	62,460	62,004	61,807	62,331								
一般顧客	60,227	59,654	59,267	60,022								
金融法人(BtoB)	2,232	2,350	2,539	2,309								
マネパカード口座数 (単位:口座)	162,828	163,034	163,058	163,086								

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っておりません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月より差金決済取引(CFD)の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高(原取引単位を米ドルに換算)及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2020年7月27日より連結子会社のコインエージ株式会社が暗号資産交換業者としてビットコイン現物販売所を開業しており、「営業収益」には2020年7月より同社の数値を含めて表示しております。

< 7月次の概況 >

7月の外国為替相場は、米ドル/円については、6月末の米株上昇を受け1ドル=107円台後半で取引が始まり、108円台前半の高値を付けました。2日に発表された米国雇用統計では失業率が予想以上に低下したほか、非農業部門雇用者数が過去最大の伸びを記録する等の結果でしたが反応は限定的で、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念や、米債利回りの伸び悩みからドル売りが優勢となり、10日にはF R Bが金融緩和策を維持するとの見方が強まり106円台後半まで下落しました。その後は、ウイルスワクチン開発に一段の進展が見られたことや米国の6月小売売上高が予想を上回ったことによる米債利回りの上昇等の好材料と、パンデミック懸念や米国の6月財政赤字が過去最大に達する等の悪材料が交錯し、方向感に欠ける値動きとなりました。ところが、24日には米中対立の深刻化への懸念から105円台後半まで下落すると、29日にはF R BがF O M Cで政策金利の据え置きを決定し、パウエルF R B議長が新型コロナウイルスの影響で経済活動や雇用の回復が鈍化していると警戒感を表明、また、30日に発表された米4-6月期G D P速報値が過去最大の落ち込みを記録する等の影響からドル売りの流れが加速し、31日には一時104円台前半の安値を付けましたが、同日発表の米国の7月シカゴP M Iが予想外の高水準を記録したためドルの買い戻しに拍車がかかり、105円台後半で月末を迎えました。一方、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、円高が進行した米ドル/円とは対照的に月を通して円安方向での推移となりました。結果として、外国為替相場の変動率は、前月と比べて米ドル/円については10%弱、欧州・オセアニア通貨については30%強から60%弱の低下となり、全体としての変動率は昨年11月に次ぐ低い水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は前月比29%減少の759億通貨単位となりました。一方、営業収益は、新型コロナウイルスによる市場の混乱からの金利低下の影響が若干落ち着きをみせたことで全体としての収益性が回復したものの、外国為替相場の変動率低下により取引高が減少したことから、前月比11%減少の282百万円となりました。また、外国為替取引預り証拠金は一般顧客分が増加、金融法人分が減少となり、全体では524百万円増加の62,331百万円となりました。

以 上